

議案第6号

令和2年度野田村公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）

令和2年度野田村の公共下水道事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ73,234千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ444,127千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和2年6月16日提出

岩手県野田村長 小 田 祐 士

理由

下水道施設管理費に要する経費に所要の予算措置を講じた外、その他早急に措置を要するものについて補正しようとするものである。これが、この予算案を提出する理由である。

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項
6 繰越金	
	1 繰越金
歳入	合計

補正前の額	補正額	計
100	73,234	73,334
100	73,234	73,334
370,893	73,234	444,127

歳 出

款	項
1 公 共 下 水 道 事 業 費	
	1 下 水 道 管 理 費
歳 出	合 計

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
280,453	73,234	353,687
103,132	73,234	176,366
370,893	73,234	444,127

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額
6 繰越金	100
歳入合計	370,893

補正額	計	備考
73,234	73,334	
73,234	444,127	

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額
1 公 共 下 水 道 事 業 費	280,453	73,234
歳 出 合 計	370,893	73,234

計	補正額の財源内訳			備考
	特 定 財 源			
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
353,687			73,234	
444,127			73,234	

2 歳 入

6 繰越金
(単位：千円)

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
6	繰越金	100	73,234	73,334
1	繰越金	100	73,234	73,334
1	繰越金	100	73,234	73,334

節		区 分	金 額	説 明
1	繰越金		73,234	前年度繰越金

3 歳 出

1 公共下水道事業費
(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 公共下水道事業費	280,453	73,234	353,687				73,234
1 下水道管理費	103,132	73,234	176,366				73,234
1 一般管理費	14,703	585	15,288				585
2 施設管理費	88,429	72,649	161,078				72,649

節		金 額	説 明	
区 分				
2 給 料	270		○一般職給与費	583
3 職員手当等	233		○市町村職員健康福利機構負担金	2
4 共 済 費	80			
18 負担金、補助及び交付金	2			
10 需 用 費	72,649		○下水道施設管理費	72,649
11 役 務 費	4,400		修繕料	72,649
12 委 託 料	4,400		産業廃棄物収集運搬業務手数料	4,400
			産業廃棄物処理業務委託料	4,400

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(2) 4	65	6,287	3,824	10,176	1,740	11,916	
補正前	(2) 4	65	6,017	3,591	9,673	1,660	11,333	
比 較			270	233	503	80	583	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	通勤手当
	補正後		1,399	996	37	134		81
	補正前		1,298	924	88	129		26
	比 較		101	72	△ 51	5		55
	区 分	管理職員特 別勤務手当	特殊勤務 手 当	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当 負 担 金	
	補正後						1,177	
	補正前						1,126	
	比 較						51	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）

で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	2		6,287	3,824	10,111	1,740	11,851	
補正前	2		6,017	3,591	9,608	1,660	11,268	
比 較			270	233	503	80	583	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	通勤手当
	補正後		1,399	996	37	134		81
	補正前		1,298	924	88	129		26
	比 較		101	72	△ 51	5		55
	区 分	管理職員特 別勤務手当	特殊勤務 手 当	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当 負 担 金	
	補正後						1,177	
	補正前						1,126	
比 較						51		

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(2) 2	65			65		65	
補正前	(2) 2	65			65		65	
比 較								

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	通勤手当
	補正後							
	補正前							
	比 較							
	区 分	管理職員特 別勤務手当	特殊勤務 手 当	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当 負 担 金	退職手当 特別負担金
	補正後							
	補正前							
比 較								

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 報酬・給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
報 給 酬 料	270	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給料の改定率 % 給与改定実施時期	
		昇給に伴う増加分	平均昇給率 % (号給数) (職員数) 昇給号給数別職員数 1号給 2号給 3号給 4号給 5号給以上	
		その他の増減分	270 職員数の異動状況 補正後 人 補正前 人 増 減 人	
職員手当	233	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	233 扶養手当、期末手当、寒冷地手当等	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	270	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 給料の改定率 % 給与改定実施時期	
		昇給に伴う増加分		平均昇給率 % (号給数) (職員数) 昇給号給数別職員数 1号給 2号給 3号給 4号給 5号給以上	
		その他の増減分	270	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 補正後 人 補正前 人 増 減 人	
職員手当	233	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	233	扶養手当、期末手当、寒冷地手当等	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
報 酬		給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 給料の改定率 % 給与改定実施時期	
		昇給に伴う増加分		平均昇給率 % (号給数) (職員数) 昇給号給数別職員数 1号給 2号給 3号給 4号給 5号給以上	
		その他の増減分		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 補正後 人 補正前 人 増 減 人	
職員手当		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分			